

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 1月の雇用は拡大ペースが加速する公算

(1月14日までの週の新規失業保険申請件数)

06年1月19日(木)

~ 足下の新規失業保険申請件数の基調は31万件程度に減少~

(No. UI - 182)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

27.1 万件と市場 予想を下回り3.6 万件減少

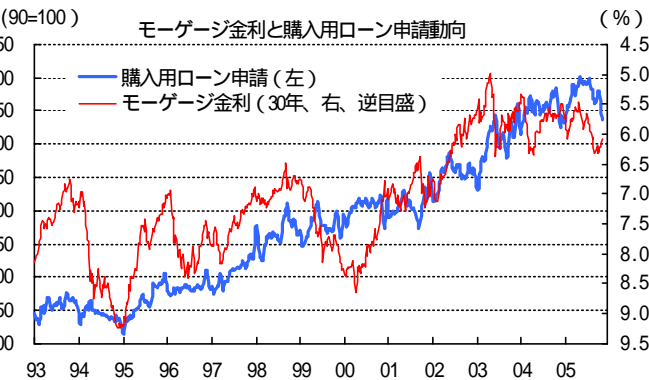
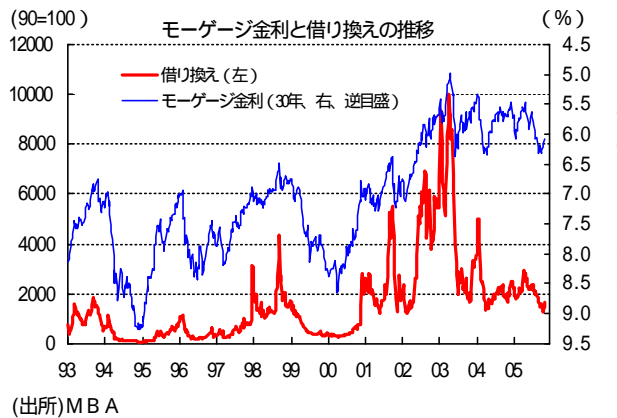
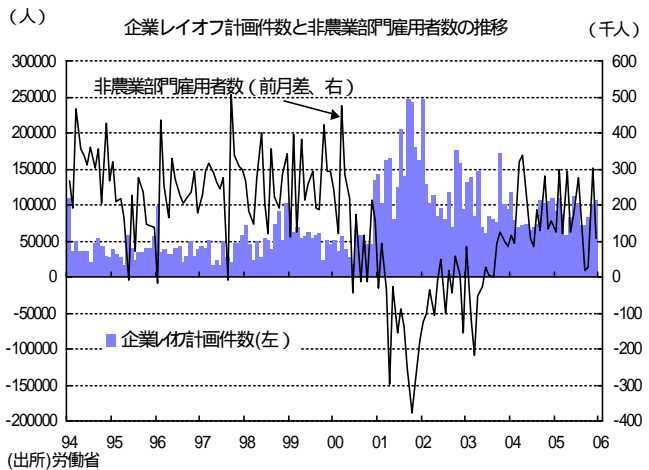
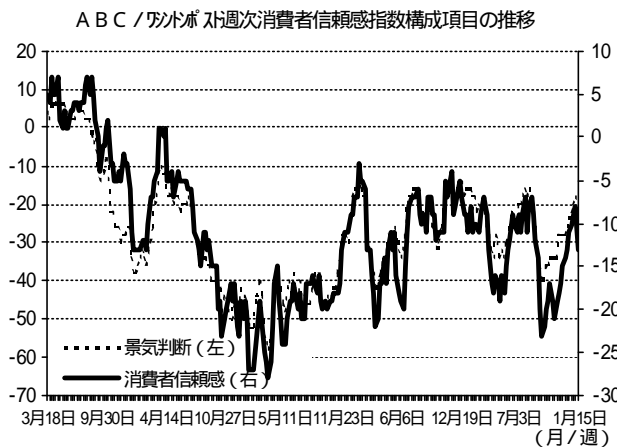
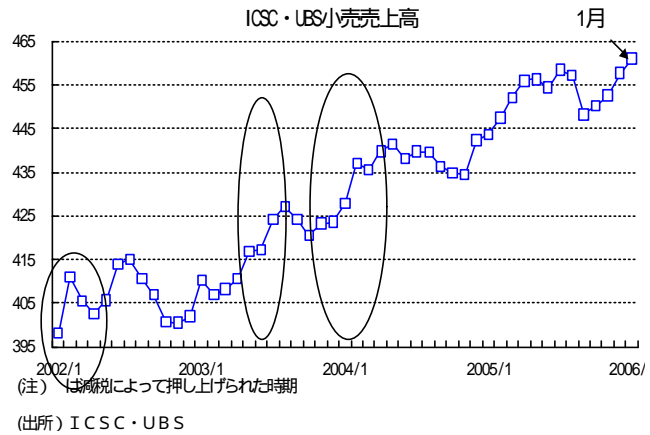
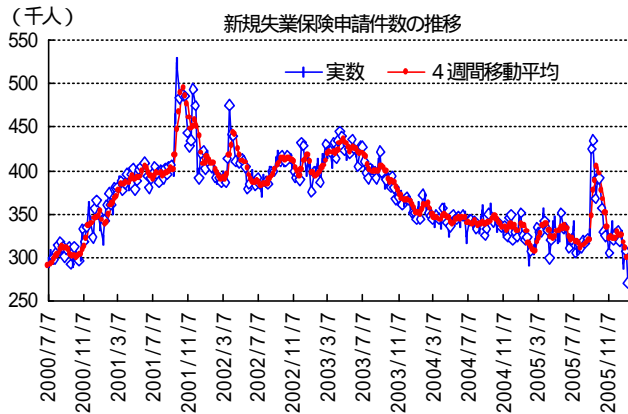
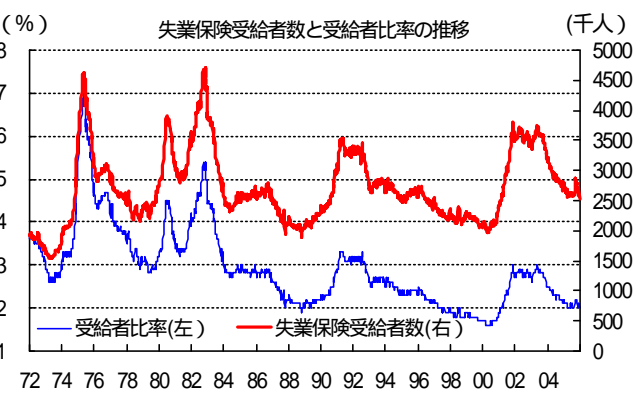
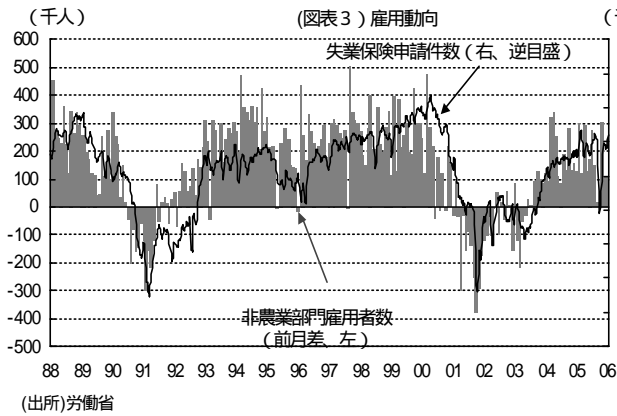
2006年1月14日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、27.1万件と市場予想の31.5万件への増加に反し、前週の30.7万件から3.6万件減少した。また、トレンドを示す4週間移動平均は、29.9万件と前週の31.1万件から低下した。4週間移動平均が30万件を下回るのは2000年7月以来。年末年始の季節調整の困難な時期が入っているため、実態よりも少なくなっていると考えられるが、それらの要因を除いても31万件弱に減少しているとみられ、雇用の拡大ペースは加速している可能性が高い。

2006年1月の雇用統計調査週である1月14日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)が12月の雇用統計調査週から水準が切り下がっていることから、1月の非農業部門雇用者数は前月差+230千人程度への加速が予想される。

1月7日に終わった週の失業保険受給者数は253.4万人と前週から低下し、01年2月の水準まで低下した。また、1月7日に終わった週の失業保険受給者比率が2.0%と12月の2.1%から低下しており、失業率は4.8~5.0%程度で推移していると考えられる。

現在の雇用拡大ペースが持続

雇用を取巻く環境をみると、国際競争の激化や投入コストの上昇が続く中、一部の企業はコスト削減のため、レイオフ、採用抑制を続けると予想される。その一方で、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2005年7~9月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大したこと、2006年1~3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用拡大が示唆されていることから、多くの企業で採用意欲が強まっている。さらに、雇用の大部分を占める中小企業の景況感が12月に改善し、雇用計画は高い水準を維持している。これらのことから、雇用者数は月次での変動が大きいですが四半期では前期比+0.3%~+0.5%のトレンドを維持すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。